

誰もが安心して暮らし続けられる地域づくり

予算額	674,911千円
社会福祉室	224-2256 ①⑤⑥
長寿社会室	224-3327 ②③
健康づくり室	224-2294 ④

住民組織、NPO、民生委員等の地域資源を活用することにより、見守り・ささえあいのネットワークづくりや、自殺予防に必要な相談のしくみづくり等の支援網の整備を推進するとともに、判断能力が不十分な人たちが、安心して地域で暮らすために欠かせない成年後見制度の利用推進や福祉サービスの利用援助等の日常生活支援の取組を進めます。



日常生活の支援

⑤日常生活自立支援事業 予算額 118,981千円

判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障がい者等が地域で自立して生活できるよう、契約に基づいて各種援助を行う社会福祉協議会の活動を支援します。

(援助内容)

福祉サービスの利用援助
日常的金銭管理サービス
書類等の預かりサービス

⑥(一部新)成年後見制度利用推進事業 予算額 1,036千円

成年後見制度の利用推進に向けた検討を行うとともに、ワークショップを開き制度の普及・啓発を行います。



地域の見守り、支え合い体制づくり

①(新)地域支え合い体制づくり事業 予算額 400,000千円

高齢者や障がい者等の社会的弱者が地域で生活し続けられるよう、地域社会において日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援します。

(主な取組例)

地域における高齢者等への支援を目的とする先駆的・パイロット的な事業の立ち上げ
要援護者マップの整備
高齢者等を支える地域活動の拠点となる施設・組織の整備



地域包括支援センター強化

②地域包括ケア推進・支援事業 予算額 4,521千円

高齢者の生活全般を支えるしくみである地域包括ケアの取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センター職員等のネットワーク形成力の向上を図るなど、地域包括支援センターの機能強化を支援します。

自殺対策の強化

④(一部新)地域自殺対策緊急強化事業 予算額 101,124千円

自殺対策の拠点となる情報センターを設置し、自殺を考えている人や自殺者の遺族に適切な支援を提供する体制を整備するとともに、自殺のサインに対する気づきや悩みの相談への基礎的な知識を持った人材(メンタルパートナー)を地域で育成し、身近な人の気づきが相談につながるよう、相談支援を強化します。

認知症対策

③(一部新)認知症対策研修・支援事業(再掲) 予算額 49,249千円

地域で認知症の高齢者やその家族が安心して生活ができるよう、「認知症サポーター」の養成を行うなど体制づくりを進めます。

また、新たに認知症地域支援推進員を配置し、地域の実情に応じた認知症地域支援体制を構築するための事業を実施するなど取組の充実を図ります。

